

## 自由論題 8 東アジアの企業・金融

### 報告 1

齋藤幸則（桃山学院大学）

「中国進出日系企業における経営現地化にかんする事例分析-ガバナンスの観点から」

中国市場の重要性が高まるにつれ、中国進出日系企業では「経営の現地化」が関心事の1つになっている。JETRO等の調査報告書から、現地化の進展は企業の業績向上と相関関係があることが明らかにされている一方で、数多くの日系企業では現地化に取り組んでいくにもかかわらず、思うように進んでいないと評価できる。「なぜ、日系企業では経営現地化が進まないのか」ということが報告者の問題意識である。

この問題に対し、これまでの研究では、主に人的側面や権限委譲の面から論じられてきた。調査データを含めた、先行研究で明らかにされているのは以下の3つである。

- 1) 中国進出している多くの日系企業では経営現地化が必要とされている
- 2) しかし、それらの企業では経営現地化は思うようには進んでいない（人の面、権限委譲の面）
- 3) その原因を、現地化を担う人材不足（日本本社側の中国への理解不足、現地法人側の駐在員や中国人の能力不足等）とするケースが多い。

日系企業では、日本本社の現地子会社に対する不信感や、現地子会社の親会社に対する不満により、現地化が進んでいないと要約できよう。しかし、先行研究では、なぜ本社と現地子会社間の溝が発生するのかということに対する原因が明らかにされていない。したがって、その原因を再度、検討する必要があると考える。

本報告は、この認識に立ち、「本社ー現地子会社間の溝」の原因を、経済学のエージェンシー理論の枠組みに沿って検討する。すなわち、「プリンシパル（親会社）とエージェント（現地子会社）間の溝には、情報の非対称性があり、非対称性を生み出す原因は現地子会社のガバナンスの不十分さにあるのではないか」ということを検討仮説とする。

仮説検証にあたっては、日中投資促進機構等の各調査機関によるアンケート調査やインタビュー調査、また、経営現地化を進めている日系製造業 T 社の事例を用いて、行う。